

3つの柱	1	地域で活躍する人材を育て、未来を切り拓く							
基本戦略	2	移住対策の充実、関係人口の幅広い活用を推進する							
施策	1	ながさき暮らしUターン対策の推進							
担当部局		地域振興部 地域づくり推進課							
将来像		移住者が増加し、地域や産業の担い手となって、地域全体を下支えしている。							
数値目標	指標名	県や市町の窓口を通じた移住者数						総合戦略	○
	目標値	基準値 (基準年)	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標 (目標年)	
		1,121人 (H30年度)	2,000人	2,400人	2,700人	3,000人	3,200人	3,200人 (R7年度)	
	指標設定の理由	地域活性化や人口減少対策として、本県への移住を促進する必要があることから移住者数を指標とする。							
	目標値の設定根拠	長崎県からの転出者数は年間約6千人(H30長崎県移動人口調査)となっており、その抑制を進めるため、相談体制や情報発信の充実などに市町とも連携しながら取り組むことにより、これまでの地域別の移住者数の伸び率の推移等も勘案し、現在の社会減数の5割程度の移住者確保を目指す。							
指標データの参照元	統計名など	地域づくり推進課による調査(市町への照会等)			データ把握時期	毎年5月中旬			

3つの柱	1	地域で活躍する人材を育て、未来を切り拓く						
基本戦略	2	移住対策の充実、関係人口の幅広い活用を推進する						
施策	1	ながさき暮らしUターン対策の推進						
事業群	1	さらなるUターン促進のための相談・支援体制の充実						
担当部局		地域振興部 地域づくり推進課						
数値目標	指標名	県や市町の窓口を通じた移住者数					総合戦略	○
	目標値 (単年)	基準値 (基準年)	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標 (目標年)
		1,121人 (H30年度)	2,000人	2,400人	2,700人	3,000人	3,200人	3,200人 (R7年度)
	指標設定の理由	地域活性化や人口減少対策として、本県への移住を促進する必要があることから移住者数を指標とする。						
	目標値の設定根拠	長崎県からの転出者数は年間約6千人(H30長崎県移動人口調査)となっており、その抑制を進めるため、相談体制や情報発信の充実などに市町とも連携しながら取り組むことにより、これまでの地域別の移住者数の伸び率の推移等も勘案し、現在の社会減数の5割程度の移住者確保を目指す。						
指標データの参照元	統計名など	市町への照会等			データ把握時期	毎年5月中旬		

3つの柱	1	地域で活躍する人材を育て、未来を切り拓く						
基本戦略	2	移住対策の充実、関係人口の幅広い活用を推進する						
施策	1	ながさき暮らしUターン対策の推進						
事業群	2	効果的な情報発信						
担当部局		地域振興部 地域づくり推進課						
数値目標	指標名	移住に係る相談件数					総合戦略	○
	目標値	基準値 (基準年)	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標 (目標年)
		7,349件 (H30年度)	11,100 件	13,100 件	14,000 件	14,700 件	15,400 件	15,400件 (R7年度)
	指標設定の理由	地域活性化や人口減少対策として、本県への移住を促進する必要があることから移住にかかる相談件数の増加を目指した指標とする。						
	目標値の設定根拠	移住にかかる相談件数や相談件数のうち移住につながった割合も年々増加しており、今後も、移住ナビやSNSの活用や本県出身者をターゲットにした情報発信に加え、都市部の若者に訴求する地域情報や女性目線での情報等の効果的な発信などUターンごとの情報発信のほか、都市部での相談会等の充実や、住宅確保支援の取組など相談支援体制の質の向上も含めた複合的な取組により、移住につながる割合も勘案しながら、相談件数の目標を基準年の2倍程度まで増加させることを目指す。						
指標データの参照元	統計名など	市町への照会等			データ把握時期	毎年5月中旬		

3つの柱	1	地域で活躍する人材を育て、未来を切り拓く						
基本戦略	2	移住対策の充実、関係人口の幅広い活用を推進する						
施策	1	ながさき暮らしUターン対策の推進						
事業群	3	地域の維持・活性化及び産業人材確保に向けた人材誘致の促進						
担当部局		地域振興部 地域づくり推進課						
数値目標	指標名	わくわく地方生活実現政策パッケージ（移住支援金）の活用者数					総合戦略	○
	目標値 単年)	基準値 (基準年)	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標 (目標年)
		0人 (H30年度)	60人	60人	60人	60人	60人	60人 (R7年度)
	指標設定の理由	産業人材確保につながるため、国の「わくわく地方生活実現政策パッケージ」の移住支援事業を活用した者を指標とする						
	目標値の設定根拠	平成29年度の東京からの移住者の実情を参考に、毎年同程度の移住者が同事業を活用して移住することを見込んで地方創生推進交付金の数値目標を設定しており、今後は国の予算の推移等も勘案しながら取組を推進する						
指標データの参照元	統計名など	市町への照会等			データ把握時期	毎月		

3つの柱	1	地域で活躍する人材を育て、未来を切り拓く							
基本戦略	2	移住対策の充実、関係人口の幅広い活用を推進する							
施策	2	関係人口との交流促進による地域活力の向上、移住者の裾野の拡大							
担当部局		地域振興部 地域づくり推進課							
将来像		関係人口が増加し、地域と都市部の継続した交流により、地域が活性化している。							
数値目標	指標名	関係人口の創出、または拡大につながる取組件数						総合戦略	○
	目標値	基準値 (基準年)	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標 (目標年)	
		0件 (R1年度)	5件	6件	7件	8件	9件	9件 (R7年度)	
	指標設定の理由	関係人口を創出・拡大するには、庁内が連携して取組を強化し、段階的に推進していく必要があるため、取組件数を指標とする。							
	目標値の設定根拠	令和2年度には、関係人口を創出または拡大につながる新たな取組が4件程度見込まれており、その後は、関係部局とも連携しながら、創出または拡大につながる取組のいずれかを毎年1件取り組む。							
指標データの参照元	統計名など	各部局への照会			データ把握時期	随時			

3つの柱	1	地域で活躍する人材を育て、未来を切り拓く						
基本戦略	2	移住対策の充実、関係人口の幅広い活用を推進する						
施策	2	関係人口との交流促進による地域活力の向上、移住者の裾野の拡大						
事業群	1	ながさきとの関わりづくりと地域課題解決等の仕組みづくり						
担当部局		地域振興部 地域づくり推進課						
数値目標	指標名	関係人口の創出、または拡大につながる取組件数					総合戦略	○
	目標値	基準値 (基準年)	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標 (目標年)
		0件 (R1年度)	5件	6件	7件	8件	9件	9件 (R7年度)
	指標設定の理由	関係人口を創出・拡大するには、庁内が連携して取組を強化し、段階的に推進していく必要があるため取組件数を指標とする。						
	目標値の設定根拠	令和2年度には関係人口創出または拡大につながる新たな取組が4件程度見込まれており、その後は、関係部局とも連携しながら創出または拡大につながる取組のいずれかを毎年1件取り組む。						
指標データの参照元	統計名など	各部局への照会			データ把握時期	随時		